

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	教育基本法第2条第2項及び同法第3条			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針			
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により大きく変化した被災地(岩手県、宮城県、福島県)の人材ニーズに対応するため、専修学校等の教育機関等による被災地における復興の即戦力となる専門人材や次代を担う専門人材の育成及び地元への定着を促進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災地の専修学校等の教育機関等が産業界等と連携した推進体制を整備し、被災地以外の教育機関等の支援を受けつつ、被災地でニーズが高い分野(再生可能エネルギー等)において、地元産業の高度化等に資する「専門人材育成のためのカリキュラム等の開発・実証」や「専修学校等の就職支援体制の充実強化」に係る取組を支援する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	450	299	235	109	0	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		450	299	235	109	0	
	執行額		392	265	213	-	-	
執行率(%)		87%	89%	91%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度に、専門人材育成コースの受講者数を2,300人以上とする。	専門人材育成コースの受講者数	成果実績	人	9,100	3,692	3,696	-
			目標値	人	-	6,100	4,800	2,300
			達成度	%	-	61%	77%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	被災地で専門人材育成を行う体制の構築数	活動実績	件	28	16	12	-	
		当初見込み	件	34	19	17	8	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/採択事業件数	単位当たりコスト	千円	14,010	16,592	17,737	13,671	
		計算式	千円 / 件	392,278/28	265,465/16	212,845/12	109,368/8	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	生涯学習振興事業委託費	109.4	0	27年度限りの経費				
	計	109.4	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、被災地において産学官による推進協議会を組織し、被災地のニーズを踏まえた人材養成を実施しているため、社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」において、国による復興のための取組として位置付けられており、地方自治体、民間等に委ねるものではない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は政策評価における達成目標の主要な事業であり、政策体系の中で優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定は企画競争により行い、選定の妥当性や競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業の成果を実証する講座への受講生には教科書等を自己負担するよう求めるなど、必要に応じて受益者に負担を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	委託要綱等に事業経費の効率的執行、委託費の使途の明確化等を定め、単位当たりのコストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	委託要綱等に委託費の使途の明確化、収支簿の整理等を定め、事業経費が合理的なものとなるよう努めている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託経費のみであり、真に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	実地調査等を行い、委託事業実施の際の留意点を説明するなどにより、コスト削減や効率化に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は前年度に比べ増加しており、成果目標に見合ったものになっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	被災地の人材ニーズに対応するため、専修学校等の教育機関と産業界が連携し、推進協議会を構築しており、事業終了後も自立が見込めるものとなっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	前年度よりも予算は縮減しているが、見込みに見合った実績を得ることができた。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は教育関係機関をはじめ広く一般にも活用できるよう、関係機関等へ配布するなどにより、活用を図っている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業の支出先については、実践的な職業教育を行っている専修学校等の教育機関等を対象とすることにより、事業の実効性を担保するとともに、対象を被災地に所在する専修学校等の教育機関等に限ることとし、より被災地の人材ニーズや雇用状況に適合した施策の実施により、東日本大震災からの復興に資するよう努めている。			
	改善の方向性	本事業のこれまでの成果等を踏まえ、今後もより効率的・効果的な施策に努める必要がある。			
外部有識者の所見					
最終年度において、目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行うこと。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	事業の目的であるカリキュラム等の開発実証を達成見込みであることから、予定通り平成27年度で終了することが適当。得られた知見は引き続き復興を担う専門人材育成に活用していくこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	平成27年度を終了年度としており、予定通り平成27年度で事業を終了する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	24
平成25年度	027	平成26年度	046		

復興庁
235百万円

(文部科学省へ移替え)

文部科学省
<213百万円>

委託先の選定、事業のフォローアップ及び事業成果の評価等を実施。

【公募・委託】

A. 学校法人等(全12法人等)

<213百万円>

被災地の専修学校等の教育機関等が産業界等と連携した推進体制を整備し、被災地以外の教育機関等の支援を受けつつ、被災地でニーズが高い分野(再生可能エネルギー等)において、地元産業の高度化等に資する「専門人材育成のためのカリキュラム等の開発・実証」や「専修学校等の就職支援体制の充実強化」に係る取組を支援する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.学校法人新潟総合学院 国際アート&デザイン 専門学校			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	3県合同就職ガイダンス経費、キャリアコン サルタント派遣経費等	16			
人件費	専任事業推進員雇用経費等	6			
旅費	推進協議会出席旅費等	2			
諸謝金	推進協議会出席謝金等	2			
借損料	会場借料	2			
その他	通信運搬費、消耗品費等	4			
計		32	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人新潟総合学院 国際 アート&デザイン専門学校	「福島・宮城・岩手」復興－総合就職支援事業	32	企画競争	-
2	学校法人龍澤学館 盛岡情報 ビジネス専門学校	岩手県の復興を担う次世代ものづくり人材育成支援プロジェクト	27	企画競争	-
3	学校法人日本コンピュータ学 園 東北電子専門学校	東北の復興・再生を担う自動車組込みエンジニア育成支援プロジェクト	27	企画競争	-
4	学校法人こおりやま東都学園 郡山健康科学専門学校	東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業「被災地校の復興 を支援する次世代遠隔教育モデルの構築と実施」	25	企画競争	-
5	学校法人郡山学院 ケイセンビ ジネス公務員カレッジ	介護福祉の多能化人材育成・プログラム開発と就労支援の構築	24	企画競争	-
6	学校法人滋慶文化学園 仙台 医健専門学校	被災地で地域医療復興に貢献するコメディカル人材の養成	20	企画競争	-
7	学校法人新潟総合学院 専門 学校国際情報工科大学校	再生可能エネルギー・スマートグリッド分野人材育成事業	18	企画競争	-
8	宮城県教育委員会	みやぎの復興を担う専門人材育成支援事業 ～「繋げる」、「深める」、「高める」学習を通して～	17	企画競争	-
9	学校法人新潟総合学院 専門 学校国際情報工科大学校	放射線の知識を持つ測定技術者の育成及び計測支援事業	10	企画競争	-
10	学校法人新潟総合学院 郡山 情報ビジネス専門学校	福島の子ども達を健康に導く運動プログラム開発と指導者育成事業	8	企画競争	-